

公益社団法人 日本青年会議所 2020年度 四国地区

担当常任理事 種田 宗司

<p>現 状 分 析</p>	<p>四国は南海トラフ地震と津波の問題を抱えておりますが、津波の影響は瀬戸内海側と太平洋側では異なり各自治体との連携だけではなく、広域でサポートしあえる関係構築が急務です。他方、お遍路という四国独自の文化の世界遺産登録に向けた運動を推進することでインバウンドの増加を促すことが四国全県に経済的な波及効果をもたらすとして、各県行政も注力しています。メンバー数の少ないL O Mほど人口減少の影響を受けやすくなっているが、広域連携を行っていくためには28 L O Mの健全な運営が必要不可欠です。</p>
<p>目指すべき状態</p>	<p>■4ブロックの連携が強化され、四国28 L O M同士が相互に助け合っている状態。 ■大学生の就業意識の中にSDGsが重要な位置をしめている状態。 ■お遍路を軸としたインバウンド戦略について各県行政と定期的な連携を図れている状態。 ■四国地区内で発災時の連絡網が構築できており、連携が図れる体制になっている状態。</p>
<p>連 携 概 要</p>	<p>■時代に即した組織改革の実施 最新技術の導入による負担の軽減と会議の見える化を図り各ブロックや各L O Mへ運営の方法のアイデア提供を行うとともに、事業の情報共有システムの構築と28 L O Mの理事長が事業の情報共有を目的として会する会議の設営をして、県を越えた連携を図ります。</p> <p>■地域社会でSDGsを達成していくための事業の実施 大学生と地域企業と連携を図ることでボトムアップでのSDGs達成を目指します。今後の社会の担い手である学生をターゲットとしたSDGsの啓蒙活動を実施し、2030年に向けた活動をボトムアップで加速させます。</p> <p>■地域経済ビジョンを策定・推進する事業の実施 地域経済を押し上げるためにお遍路の早期の世界文化遺産への登録を目指すことが必要であり、そのためには定期的な四県行政との対話が必要になるので、継続的なお遍路事業の実施と報告を行うことで行政との連携を強化し、四国の観光地としてのブランド化を促進させます。</p> <p>■地区・ブロック協議会・L O Mの災害支援ネットワークの構築 各県行政及び各市町村の行政と連携を図りつつ、各地域で活動するボランティア団体とも連携を図ります。JCは災害支援のプロではありませんが、私たちができる事を増やすことによって、地域に安心して暮らせる環境を提供します。</p>
<p>S D G s</p>	<p>【4. 5. 11. 12. 17】</p>
<p>政 策 手 法</p>	<p>■時代に即した組織改革の実施 28 L O Mが次世代にまで引き継がれる継続的な組織となるために、地区とブロックとL O Mの連携を強化するための会議の設立と事業の情報共有を行うことのできるシステムを確立することによって、特に県境同士のL O Mの連携が強化され、四国が一つとなります。</p> <p>■地域社会でSDGsを達成していくための事業の実施 大学生の就業意識の中にSDGsが重要な位置をしめている状態になるために、SDGsを基軸とした新商品開発やビジネス開発を地域の中小企業と連携して実施・発信することによって、企業の新規事業構築に際してSDGsが推進されるようになります。</p> <p>■地域経済ビジョンを策定・推進する事業の実施 四国全体にインバウンドによる経済効果が波及するために、お遍路とインバウンドをキーワードに外国人を巻き込んだ経済人会議を実施し、外国人観光客へ四国の文化を適切に発信するための提言を行政に行うことで、行政とより実態に即した連携が取れるようになります。</p> <p>■地区・ブロック協議会・L O Mの災害支援ネットワークの構築 南海トラフ地震が起きた場合、被害の少ない瀬戸内側が被害の大きい太平洋側を支援する災害支援ネットワークを構築するため、年1回のブロックと連携した防災訓練を実施することで、有事の際には瀬戸内海側が太平洋側に対して援助を出せるようになります。</p>
<p>カ ウ ン タ ー パ ー ト</p>	<p>テレワーク企業（実施協力）、各行政機関（政策提言）、各種ボランティア団体（推進協力）、「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会（推進協力）、各大学（実施協力）、一般社団法人四国八十八ヶ所霊場会（推進協力）、四国在住外国人（実施協力）、各企業（実施協力）、インパクト投資企業（推進協力）、四国28 L O M（推進協力）、</p>